

TABIO CORPORATION

2027年2月期 第1四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2026年7月14日

Tabio
tradition in motion



目次

01 事業内容

02 2027年2月期 1Q業績説明

03 2027年2月期 連結業績予想

01 事業内容

1968年創業

靴下一筋

国内生産中心

品質へのこだわり

検査研究に注力

自社企画デザイン

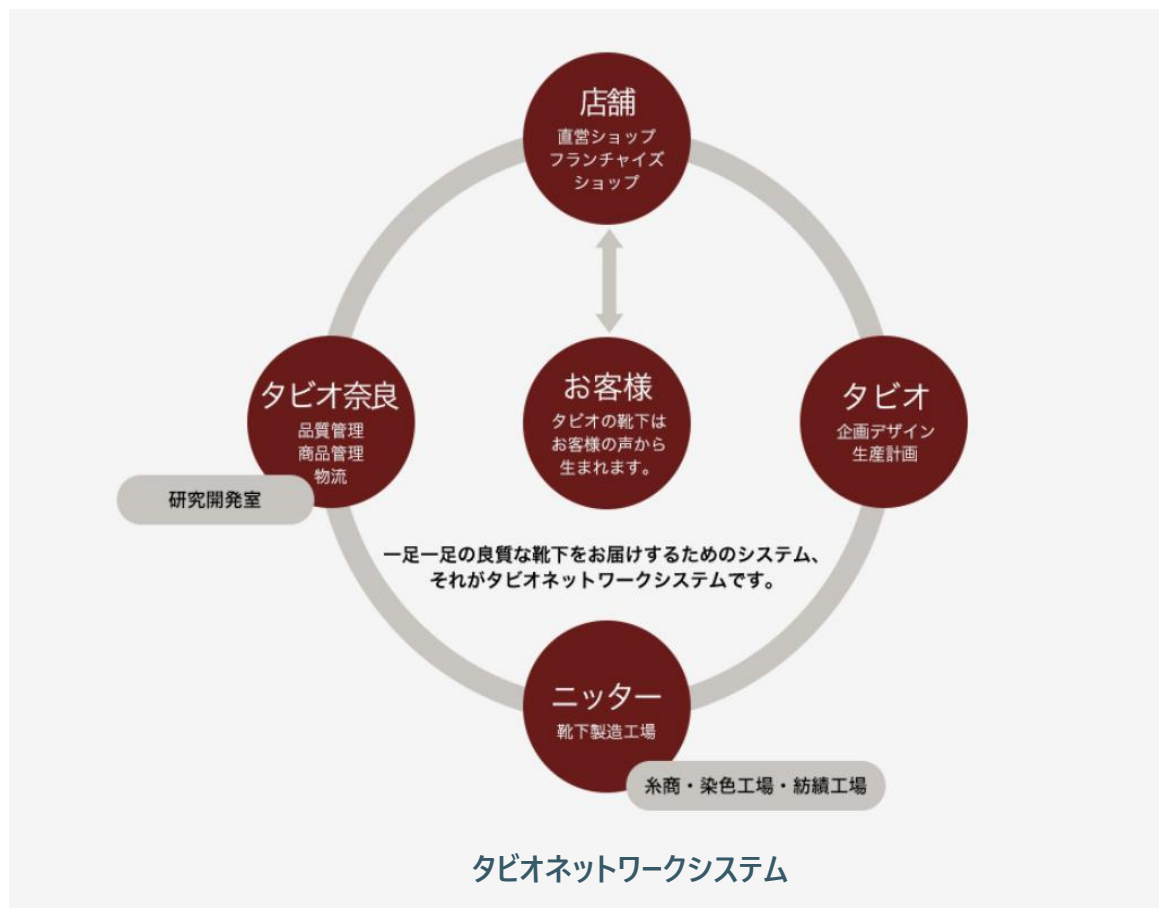


靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・製造・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社 名	タビオ株式会社
創 業	1968年 3 月
設 立	1977年 3 月
所 在 地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資 本 金	414,789,000円（2026年5月末）
事業内容	靴下の企画・製造・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
関係会社 (持分比率)	タビオ奈良株式会社（100％）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100％）連結子会社 踏比鷗商貿(上海)有限公司（100％）連結子会社 タビオファクトリー株式会社（100％）非連結子会社
拠 点	日本、イギリス、フランス、中国





靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下
タビオのスタンダードブランド



Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット
にしたプレミアムブランド



Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの
カテゴリーからなるメンズブランド



Tabio leg|abo Beauty & Health

「ムリなく足もとをキレイに」をコンセプト
に開発された機能性レッグブランド



maison peca Produced by Tabio

「どこか上品でキュートな子ども靴下」を
コンセプトにスタートしたキッズブランド



/// TABIO

ランニング、フットボール、ベースボール、バス
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

2027年2月期 1Q業績説明

売上高は前年実績を上回ったものの、販管費増により営業減益。各段階利益は前年実績を下回りましたが、計画は上回りました。

売上高

4,263 百万円

前年同期比

+1.9%

営業利益

297 百万円

前年同期比

△8.7%

経常利益

308 百万円

前年同期比

△8.4%

当期純利益

210 百万円

前年同期比

△7.8%

外部環境

- 国別の濃淡が明確化する中、訪日外国人観光客数は前年水準を下回る。
- 原材料・物流コスト高や人件費上昇等の影響により、物価上昇は継続。

業績概況

- プロパー商品の販売は好調であったものの、地方を中心とする店舗数減少の影響で国内専門店事業は苦戦。
- スポーツ卸先向けのフットボール・ベースボール商品に加え、アジア・欧米市場での販売も引き続き好調に推移。
- 積極的な費用投下で販売を強化するAmazonを中心に外部モールでの販売が好調に推移。

収益の分解情報

収益情報については、販売経路に基づき以下のように区分しております。

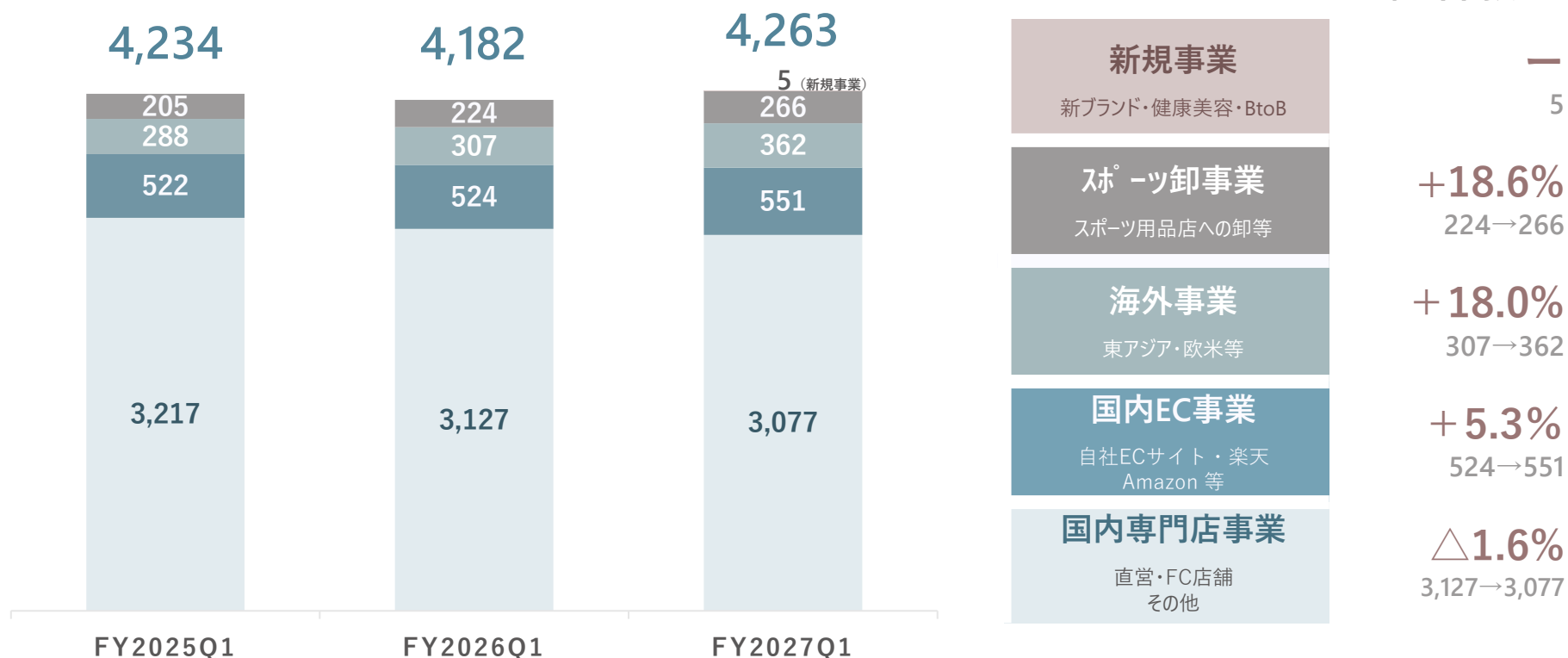


売上高の推移

国内専門店事業は、店舗数の減少で前期比減収。国内EC事業は、外部モールでの販売が好調に推移し増収。海外事業は、店頭販売好調な中国事業の好調が伸びを牽引。スポーツ卸事業も、フットボール・ベースボール商品の販売増により引き続き好調に推移。新規事業は、BtoB領域での取引開始により売上計上。

単位：百万円

前年同期比



国内月次売上高 前期比（既存店、EC）

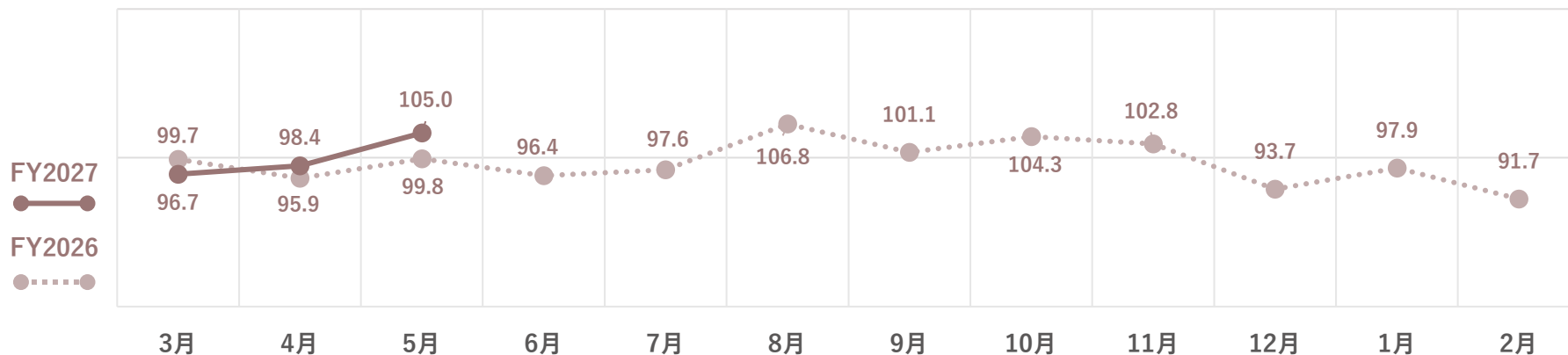
国内店頭売上上の1Q累計既存店伸長率は+0.2%とほぼ横ばい。

EC売上は、3月は苦戦をするも4～5月で大きく巻き返し1Q累計では+4.3%と好調に推移。

既存店

「直営店+FC店」の国内店頭売上

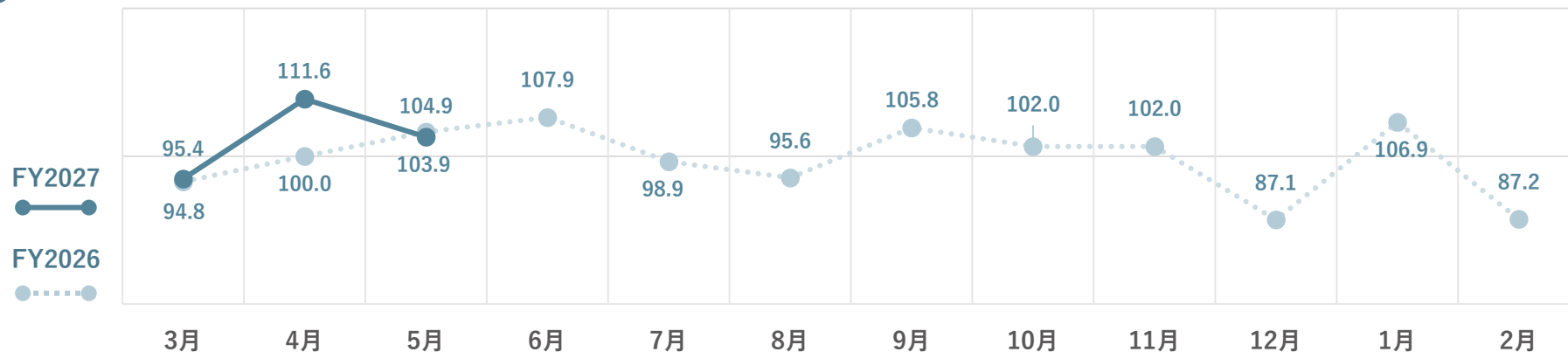
単位：%



EC

「国内自社ECサイト+他社サイト」の売上

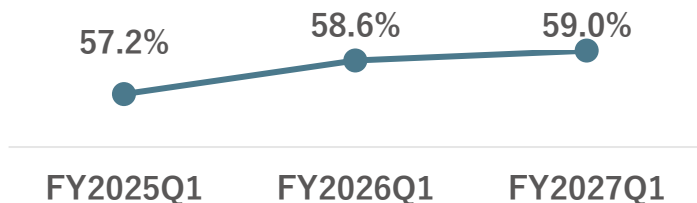
単位：%



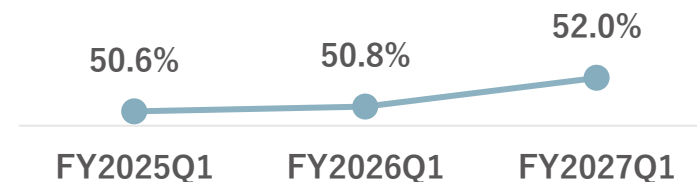
売上総利益率・販管費率・営業利益率の推移

売上総利益率は0.4ポイント改善。売上総利益率の上昇ペースを上回る販管費率の上昇により営業利益率は0.8ポイント低下。

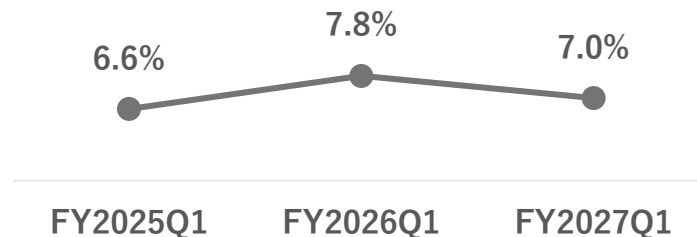
売上総利益率



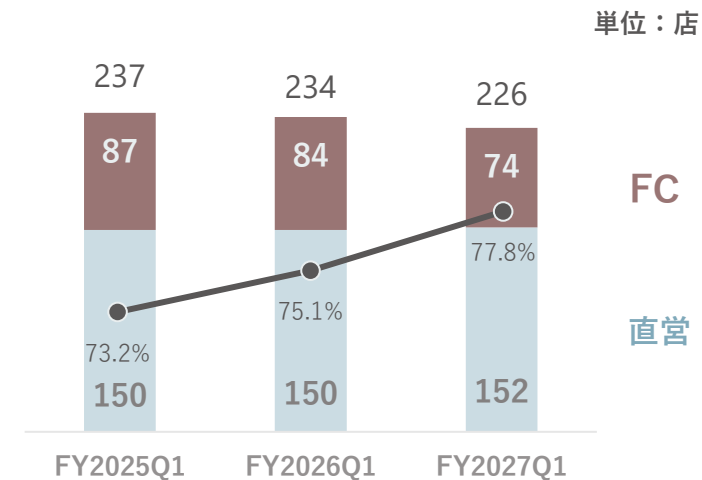
販管費率



営業利益率



国内店舗数推移及び直営店売上比率



主な売上総利益率の改善要因

【国内専門店事業】

FC店舗の減少及び直営店舗の増加により、直営店の売上比率が上昇し、セールスマックス効果で売上総利益率が改善。

【国内EC事業】

値引き施策の適正化及び利益率の高い高機能性商品の外部モールでの販売好調を受けて売上総利益率が改善。

販売費及び一般管理費

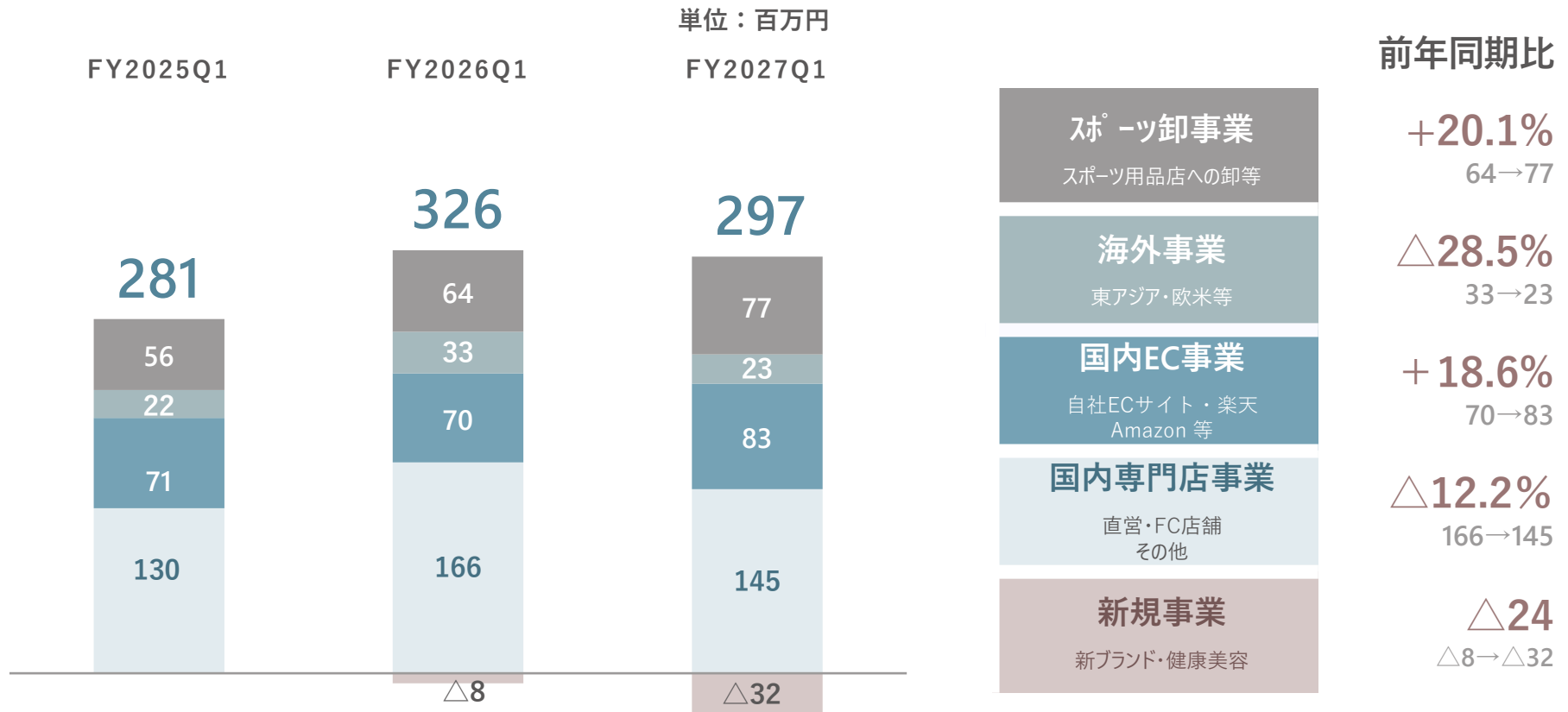
販売代行店舗の増加、人材紹介会社の利用増、特許・商標取得に向けた費用増等により支払手数料が増加。ベースアップ等の影響で人件費も増加。

単位：百万円

	FY2026 1Q	FY2027 1Q	前年同期比	
			増減／売上比Pt差	増減率
販売管理費 合計	2,126	2,217	+ 91	+ 4.3%
売上比	50.8%	52.0%	+1.2pt	
人件費	865	882	+ 17	+ 2.0%
売上比	20.7%	20.7%	+ 0.0pt	
家賃	413	420	+ 7	+ 1.7%
売上比	9.9%	9.9%	+ 0.0pt	
支払手数料	247	283	+35	+14.3%
売上比	5.9%	6.6%	+ 0.7pt	
宣伝販促費	112	122	+ 9	+ 8.6%
売上比	2.7%	2.9%	+ 0.2pt	
減価償却費	65	73	+ 8	+ 12.6%
売上比	1.6%	1.7%	+ 0.2pt	
その他	420	434	+ 13	+ 3.3%
売上比	10.1%	10.2%	+ 0.1pt	

営業利益の推移

国内専門店事業は、店舗数の減少に加えて、株主優待制度の変更に伴う一過性要因を受けて営業減益。国内EC事業は、外部モールでの好調な販売を受けて営業増益。海外事業は、米国向け少額貨物に対する関税免除措置の撤廃等もあり減益。スポーツ卸事業は、好調な販売を背景に増益。



貸借対照表

単位：百万円

	2025年5月末		2026年5月末		対2025年5月末比
		百分比		百分比	増減額
総資産	8,889	100.0%	8,773	100.0%	△116
流動資産	4,478	50.4%	3,856	44.0%	△622
固定資産	4,411	49.6%	4,917	56.0%	+505
流動負債	2,727	30.7%	2,283	26.0%	△443
固定負債	1,288	14.5%	1,078	12.3%	△210
純資産	4,874	54.8%	5,412	61.7%	+537

主な増減

- 〔流動資産〕 取適法対応に伴う支払方法の見直しにより現金払いが増加し、現金及び預金が増加。
- 〔固定資産〕 年金資産の運用好調で退職給付に係る資産が増加。投資有価証券が増加。
- 〔流動負債〕 取適法対応に伴う支払方法の見直しにより、電子記録債務が増加。
- 〔固定負債〕 返済の進捗に伴って長期借入金残高が増加。

出退店の状況

当1Q末の店舗数は、268店舗。

2027年2月末の店舗数は、前期末比2店舗減の264店舗を計画。

		2025年 1Q末 店舗数	2026年 2月末 店舗数	26年3月～26年5月 実績 出店 退店		当1Q末 実績 店舗数	26年6月～27年2月 計画 出店 退店		2027年 2月末 計画 店舗数
連結 合計		274	266	5	3	268	3	7	264
日本国内 合計		234	225	4	3	226	1	7	220
	直営	150	150	4	2	152	1	2	151
	FC	84	75	0	1	74	0	5	69
欧州 (※1)	直営	4	4	0	0	4	0	0	4
東アジア (※2)	FC	36	37	1	0	38	2	0	40

(※1) イギリス・フランス

(※2) 中国・韓国

03

2027年2月期 連結業績予想

連結業績予想は、期初から変更なし。

単位：百万円

	2027年2月期	前期比
売 上 高	17,000	+ 1.1%
営 業 利 益	718	△18.8%
経 常 利 益	720	△21.4%
当 期 純 利 益	457	△19.8%

EPS
67.41円

期末配当
30円



本資料に含まれる当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の歴史的事実以外のものは、当社の将来の見通しに関する表明であり、当社の経営陣が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は経済情勢、業界の動向等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により、これら将来の予測情報とは大きく異なる場合があります。